

創造 おおいた

Oita Prefectural Organization
for Industry Creation

「はじめの一歩の手助け」から「次の一步の後押し」まで応援します

公益財団法人 大分県産業創造機構

Creation Oita

NO.158

2014.6

トップインタビュー

Top Interview

豊和銀行

頭取 権 藤 淳 氏



企業紹介

Company Profile

有限会社アドバンテージ物流サービス

代表取締役 中園 功一 氏



おおいた産業活力創造戦略 2014

特 集

Special Feature



Company Profile

大手企業にはできない仕事を受けて、小さくても強い会社をつくりたい



大分トリニータのアウェー戦すべての試合会場へのチーム荷物は同社が輸送。運転はいつも中園社長自らが行っている

運送業界は大手から中小に至るまで、多くの企業がひしめきあっている。一方で消費税の引上げやアベノミクス、為替の変動など経済情勢も刻々と変化している。このような中で、中津市に本社を置く有限会社アドバンテージ物流サービスは、どうやって独自性を發揮し、“強い会社”になろうとしているのか。同社の代表取締役・中園功一氏にこれからの方針についてお話を伺った。

小さくても強い会社を目指して



1トン車から4トン車まで合計16台の車両を保有。

有限会社アドバンテージ物流サービスは、中津市に本社を置き、運送業務と倉庫業務を手掛けている。

運送業務では、ルート配送と呼ばれる食品関係の定期便が仕事の中心。売上比率が1社に偏っていないので、得意先に何があってもそれに左右されることはない。さらに、定期便は荷物の量にかかわりなく動くので、好不況に関係なく安定した経営が実現できているようだ。とすれば、今後は保有する車両の台数を増やし、さらなる業務拡大を図っていくのかと思いきや、「極力、車両の保有台数を増やしません」と中園社長は語る。

これはどういうことだろうか。運送業は車両保有台数や

拠点の拡大こそが発展のためのプロセスのはずだが…。

「私どもが仮に30台とか50台のトラックを購入したとしても、同じような運送会社は全国どこにでもあります。私どものような小さな会社が、大手の同業者と同じ土俵で戦っていくためにはそれなりの投資が必要ですが、同時にリスクも大きくなります。それなら、小さくても強い会社にしていくほうがいいのではないかと思います。運送業界の中で、すでに大手企業がやっていることを、私どもが後発としてやっても到底追いつくことはできませんし、規模を拡大すればするほど、私どものオリジナルカラーが出せなくなっていくわけです」(中園社長)

では、同社は今後どういう方向に進もうとしているのだろうか。

運送業にとってはそれほど珍しい事業とはいえないが、同社では倉庫保管管理業務を行っている。近年、自動車工場などでは“必要な物を、必要な時に、必要な分量だけ”欲しいと考えている。しかし、遠隔地の納入業者がこれに応えようとするとコストが高くなってしまう。そこで運送業者の倉庫にあらかじめ商品をストックしておき、納入業者からの連絡で入出庫・在庫管理業務を代行するというものだ。工場にあっても納入業者にとっても、運送業者にとってもメリットがある。

■企業データ

- 企業名 有限会社アドバンテージ物流サービス
- 代表者 代表取締役 中園 功一
- 所在地 中津市大字宮夫字正手 182 番地
TEL : 0979-26-0789 FAX : 0979-26-0889
- 設立 平成 16 年 2 月 1 日
- 業務内容 運送業務(緊急・特配便、定期便、引越、梱包・出荷代行作業)、倉庫業務(倉庫保管管理、重要書類・物品保管管理)
- 資本金 1,200 万円 ●従業員数 17 名
- URL <http://www.adv-ls.com>



なかぞの こういち
代表取締役 中園 功一氏



重要書類・物品保管倉庫PMS



ハロンガスを使用する防火システム



手のひらの静脈を認証に使う生体認証システム

大手にはできない仕事を会社の基盤に

同社の倉庫業務にはこれとは別に、重要書類・物品保管倉庫PMS(Proxy Management Space)がある。PMSとは銀行の貸金庫のようなもので、個人・法人を問わず、貴重品(個人では家の権利書や遺言状、形見の品、思い出の写真など。法人では保管期限が必要な書類など)を預かるというもの。

「平成23年3月11日に発生した東日本大震災以後、東京などの大都市圏では重要書類や保管が義務づけられられる書類を安全な遠隔地に分離して管理しようという企業が増えつつあります。

私どもの会社がある中津市は、歴史を調べてみても自然災害が少ない地域です。一昨年の九州北部豪雨が記憶に新しいところではありますが、あの状況はまれに見る災害でした。しかし、弊社の社屋(倉庫)がある地域は震災マップを見ても津波の到達エリアではありませんし、もしも浸水があったとしても弊社は免れる地域にありますから、安心して重要書類などを預けいただくことができます」(中園社長)

自然災害についてはリスクが少ないようだが、防犯や火災についてはどうだろうか。

「防犯面については動線の各所に防犯カメラを設置していることはもちろん、入口には生体認証システムを導入。入

庫できる弊社の人間は私を含め3人までに制限しています。また、重要書類を収めていただくケースは特殊なテープでお客様に封印していただきます。もしも誰かがテープを剥ぐとその跡がテープに残りますから、無断開封の未然防止に繋がります。

さらに万一火災が発生した場合には、センサーがすばやく感知。ハロンガスで瞬時に消火するシステムを導入しています。水や消火剤を使用しないので、重要書類などへ影響することはありません」(中園社長)

料金は1ケースが1カ月当たり500円(年間6,000円)で利用できる。現在、すでに税理士や病院、個人が利用しているが、昨年1月にスタートしたばかりなので、まだまだスペースは十分にある。出入庫はインターネット経由で行い、配送は宅配便を利用できる。大分県内に限らず自然災害のリスク回避を考えている法人や個人には格好のシステムではないだろうか。

「大手の運送業者では小回りが効かない、手が届かない仕事を会社の基盤にしていくことで、弊社のような小さな会社でも強い会社になることはできると思っています」(中園社長)

想いを語る中園社長の眼差しは熱かった。同社の知名度が高まるのは案外早いかもしれない。